



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月29日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	227,485	9.8	△38,997	—	△51,616	—	△51,416	—	△46,888	—	△50,634	—
2018年12月期	207,182	24.0	16,110	△35.8	3,354	△81.5	△5,792	—	△3,718	—	△11,929	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2019年12月期	△196.07		△196.07		—	—	—	—		—
2018年12月期	△15.62		△15.62		—	—	0.8	—		7.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期△13,412百万円 2018年12月期△11,148百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年12月期	541,352		174,663		158,133	29.2	—	659.96		
2018年12月期	486,587		208,514		198,916	40.9	—	833.87		

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

当社グループは2019年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。また、一部の有形固定資産につき見積耐用年数を見直しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年12月期	241,133,142株	2018年12月期	240,524,642株
2019年12月期	1,524,392株	2018年12月期	1,979,775株
2019年12月期	239,142,707株	2018年12月期	238,074,806株

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

(百万円未満切捨)

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	166,433	11.2	△724	—	△887	—	△6,069	—
2018年12月期	149,606	18.8	3,066	△77.9	2,889	△79.6	△3,674	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△25.38	△25.38
2018年12月期	△15.43	△15.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	436,767	182,833	436,767	182,833	40.7	742.58	742.58	
2018年12月期	426,041	183,057	426,041	183,057	41.8	747.12	747.12	

(参考) 自己資本

2019年12月期 177,929百万円

2018年12月期 178,221百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

LINE News等のディスプレイ広告の売上高が成長したことにより、増収となりました。一方、AIや各種事業の成長のための企画や開発に伴う人件費や外注費の増加などにより、営業損失及び経常損失となりました。また、関係会社株式評価損の計上により、前期に比べ当期純損失が増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積もり、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないように、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

1 ユーザーを獲得・リテインできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か

2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か

- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引きつけると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良くかつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

※ 当社の親会社であるNAVER Corporationの業績発表に伴うフェアディスクロージャー及び決算短信の速報としての機能の発揮を目的として、当社においても作成が完了した提供可能な範囲で一定の業績情報を提供することが投資家にとり有用なものと考えております。そのため、サマリー情報及び添付資料における「経営成績等の概況」、「連結財政状態計算書」、「連結損益計算書」及び「セグメント情報」を先行して開示し、その他は準備が整い次第直ちに開示する予定です。なお、連結キャッシュ・フローについては、本日先行して開示しているサマリー情報及び添付資料からは、除いております。また、セグメント別損益を含む決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトIRページ

(<https://linecorp.com/ja/ir/top>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 継続事業の前提に関する注記	9
(4) 連結財務諸表注記	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績概況

	2018年度	2019年度
売上収益	207,182	227,485
営業利益（△損失）	16,110	△38,997
継続事業に係る税引前利益（△損失）	3,354	△51,616
当期純損失	△5,792	△51,416
当社の株主に帰属する当期純損失	△3,718	△46,888

2019年度における売上収益は227,485百万円（2018年度比9.8%増）となりました。売上収益が増加した主な要因は、広告の売上増加によるものです。

2019年度における営業損失は38,997百万円（2018年度は16,110百万円の利益）となりました。売上収益が増加した一方、営業損失となった要因は、主に、以下のとおりです。

その他の営業収益

前期はLINE モバイル株式会社及びLINE Games Corporationが持分法適用関連会社へ変更したことに伴う支配喪失による利益 24,794百万円がありました。当期は発生しなかったことにより、その他の営業収益が24,888百万円減少しております。

決済手数料及びライセンス料

前述の売上収益の増加に伴い、決済手数料及びライセンス料が5,051百万円増加しております。

従業員報酬費用

主に人員数増加に伴い、従業員報酬費用が12,772百万円増加しております。

マーケティング費用

主にFintechをはじめとした各種プロモーション実施に伴い、マーケティング費用が12,711百万円増加しております。

外注費及びその他のサービス費用

主にFintechの開発費用や広告のコンテンツ手数料増加により、外注費及びその他のサービス費用が10,067百万円増加しております。

減価償却費及び償却費

主にIFRS第16号「リース」の適用による建物などの使用权資産の償却費の計上により、減価償却費及び償却費が11,602百万円増加しております。

その他の営業費用

商品原価の増加、子会社の増資に伴う租税公課の発生、LINEポイント広告に関連する費用が増加する一方、IFRS第16号「リース」の適用により支払賃借料等が減少したことなどにより、その他の営業費用は2,054百万円減少しております。

2019年度における継続事業に係る税引前損失は51,616百万円（2018年度は3,354百万円の利益）となりました。継続事業に係る税引前損失となった要因は、主に、前述の営業損失となった要因に加え、金融資産の評価益が増加した一方、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

2019年度における当期純損失は51,416百万円（2018年度は5,792百万円の損失）となりました。当期純損失が増加した要因は、主に前述の継続事業に係る税引前損失が増加した要因と同様です。

以上より、2019年度における当社の株主に帰属する当期純損失は46,888百万円（2018年度は3,718百万円の損失）となり、売上収益をのぞき前期実績との大幅な差異が生じました。

セグメント別損益

当社グループはコア事業及び戦略事業の報告セグメントを有しております。各セグメント別損益の状況は以下のとおりです。

コア事業

コア事業の売上収益は196,711百万円（2018年度比10.3%増）となり、セグメント営業利益は31,584百万円（2018年度比18.9%増）となりました。

コア事業の増収及び増益の主な要因は、アカウント広告やディスプレイ広告が好調だったことによる広告売上の増収がコア事業の増収及び増益に貢献したことによるものです。

戦略事業

戦略事業の売上収益は30,774百万円（2018年度比6.9%増）となり、セグメント営業損失は66,557百万円となりました（2018年度は34,931百万円の損失）。

戦略事業の売上収益の主な増収要因は、FintechやEコマースに関連する売上収益が増加したことによるものです。戦略事業の損失の主な増加要因は、Fintechに関連する開発やマーケティング費用の増大によるものです。

セグメント別損益の詳細は3（4）のセグメント情報に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、指定国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位: 百万円)	
	2018年度 (2018年12月31日)	2019年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	256,978	217,345
売掛金及びその他の短期債権	37,644	42,680
その他の金融資産(流動)	15,915	20,117
契約資産	339	241
たな卸資産	4,887	4,740
その他の流動資産	9,751	10,518
流動資産合計	325,514	295,641
非流動資産		
有形固定資産	24,726	25,024
使用権資産	-	54,337
のれん	17,095	17,651
のれん以外の無形資産	5,298	7,801
関連会社及び共同支配企業投資	53,921	64,194
その他の金融資産(非流動)	42,287	51,737
繰延税金資産	17,107	24,095
その他の非流動資産	639	872
非流動資産合計	161,073	245,711
資産合計	486,587	541,352

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年12月31日)	2019年度 (2019年12月31日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	34,985	43,710
その他の金融負債(流動)	36,726	44,826
未払費用	18,405	23,462
未払法人所得税	4,855	3,963
リース負債(流動)	-	11,487
契約負債	24,637	25,752
引当金(流動)	2,581	3,221
その他の流動負債	1,037	5,238
流動負債合計	123,226	161,659
非流動負債		
社債	142,132	142,851
その他の金融負債(非流動)	527	362
リース負債(非流動)	-	45,150
繰延税金負債	503	1,071
引当金(非流動)	3,309	4,528
退職給付に係る負債	6,943	9,617
その他の非流動負債	1,433	1,451
非流動負債合計	154,847	205,030
負債合計	278,073	366,689
資本		
資本金	96,064	96,737
資本剰余金	118,626	121,299
自己株式	△8,205	△6,308
利益剰余金	△5,556	△53,524
その他の包括利益累計額	△2,013	△71
当社の株主に帰属する持分合計	198,916	158,133
非支配持分	9,598	16,530
資本合計	208,514	174,663
負債及び資本合計	486,587	541,352

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2019年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
売上収益	207,182	227,485
その他の営業収益	28,099	3,211
営業収益合計	235,281	230,696
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△30,823	△35,874
販売手数料	△15,960	△15,995
従業員報酬費用	△57,493	△70,265
マーケティング費用	△20,311	△33,022
インフラ及び通信費用	△10,483	△10,821
外注費及びその他のサービス費用	△31,825	△41,892
減価償却費及び償却費	△11,135	△22,737
その他の営業費用	△41,141	△39,087
営業費用合計	△219,171	△269,693
営業利益(△損失)	16,110	△38,997
財務収益	413	512
財務費用	△519	△1,980
持分法による投資損失	△11,148	△13,412
為替差損益	△902	△72
その他の営業外収益	869	3,878
その他の営業外費用	△1,469	△1,545
継続事業に係る税引前利益(△損失)	3,354	△51,616
法人所得税	△9,522	△384
継続事業に係る純損失	△6,168	△52,000
非継続事業に係る純利益	376	584
当期純損失	△5,792	△51,416
帰属:		
当社の株主	△3,718	△46,888
非支配持分	△2,074	△4,528

(単位:円)

	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2019年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純損失	△15.62	△196.07
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純損失	△15.62	△196.07
継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る基本的1株当たり純損失	△17.20	△198.51
当社の株主に帰属する継続事業に係る希薄化後1株当たり純損失	△17.20	△198.51
非継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に係る基本的1株当たり純利益	1.58	2.44
当社の株主に帰属する非継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益	1.58	2.44

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）連結財務諸表注記
（会計上の見積りの変更）

当社グループは、サーバーの最新の利用実態を反映し、有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方法と比べて2019年度の営業損失は1,268百万円減少しております。

（セグメント情報）

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社の取締役会は、コア事業で稼得した資源を戦略事業に再配分するという戦略のもと、売上収益及び損益の成長を評価するコア事業と、ユーザーベースの拡大など損益以外のKPIも重要な指標として評価する戦略事業に分けて業績を評価しております。

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは以下のとおりです。

コア事業	コア事業は、広告サービス、コミュニケーション、コンテンツなどから構成されます。広告サービスにはディスプレイ広告、アカウント広告、その他の広告が含まれます。ディスプレイ広告はLINE News面などに掲載される広告が含まれます。アカウント広告には、主に、LINE公式アカウントやLINEスポンサード・スタンプが含まれます。その他の広告には、livedoor blog、NAVERまとめ、LINE バイトに掲載される広告が含まれます。コミュニケーションには、主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAMEが含まれます。
戦略事業	戦略事業は、LINE PayサービスなどのFintech、AI、Friends、Eコマースが含まれます。

（2）報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の営業損益は、連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、その他の営業収益、株式報酬費用などを含めず、これらの項目は共通に含めております。また、IT開発や管理部門などの間接費については、サービス別の工数、サービスに用いられているサーバー台数、売上比率などを用いて配分しております。当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

2018年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			共通(1)	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	178,398	28,784	207,182	-	207,182
セグメント利益(△損失)(2)	26,559	△34,931	△8,372	24,482	16,110
減価償却費及び償却費	8,832	2,303	11,135	-	11,135

(1) 共通には、その他の営業収益、株式報酬費用などが含まれております。

(2) 「セグメント利益(△損失)」は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2019年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			共通(1)	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	196,711	30,774	227,485	-	227,485
セグメント利益(△損失)(2)	31,584	△66,557	△34,973	△4,024	△38,997
減価償却費及び償却費	14,573	8,164	22,737	-	22,737

(1) 共通には、その他の営業収益、株式報酬費用、システム開発中止に係る費用負担金などが含まれております。

(2) 「セグメント利益(△損失)」は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

セグメント利益又は損失から継続事業に係る税引前利益又は損失への調整表は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
セグメント利益(△損失)	16,110	△38,997
財務収益	413	512
財務費用	△519	△1,980
持分法による投資損失	△11,148	△13,412
為替差損益	△902	△72
その他の営業外収益	869	3,878
その他の営業外費用	△1,469	△1,545
継続事業に係る税引前利益(△損失)	3,354	△51,616

これらの項目は当社グループとして管理しており、個々のセグメントに配分しておりません。

(3) 主要なサービスからの収益

当社グループの2018年度及び2019年度の継続事業の主要なサービス別の売上収益は、以下のとおりであります。
一時点で認識される売上収益は、主としてFriendsに係る売上収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
コア事業		
広告		
ディスプレイ広告 ⁽¹⁾	36,221	49,655
アカウント広告 ⁽²⁾	56,714	62,654
その他の広告 ⁽³⁾	15,302	12,533
小計	108,237	124,842
コミュニケーション・コンテンツ・その他		
コミュニケーション ⁽⁴⁾	28,527	28,319
コンテンツ ⁽⁵⁾	38,237	38,344
その他	3,397	5,206
小計	70,161	71,869
コア事業合計	178,398	196,711
戦略事業		
Friends ⁽⁶⁾	19,579	19,189
その他 ⁽⁷⁾	9,205	11,585
戦略事業合計	28,784	30,774
総合計	207,182	227,485

- (1) ディスプレイ広告からの売上収益は主にタイムライン面、スマートチャネル面、LINE News面等に掲載される広告から構成されます。
- (2) アカウント広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、LINEポイント等から構成されます。
- (3) その他の広告からの売上収益は主にlivedoor、NAVERまとめ、LINE バイトでの広告から構成されます。
- (4) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの提供から構成されます。
- (5) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売に係る収益から構成されます。
- (6) Friendsは主にキャラクター商品の販売から構成されます。
- (7) その他は主にEコマースに係るサービスに係る収益から構成されます。